

業種コード表（日本標準産業分類）

平成19年11月改定

大分類	コード	中分類	大分類	コード	中分類	大分類	コード	中分類	
A 農業・林業	01	農業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業	K 不動産業、物品賃貸業	68	不動産取引業	
	02	林業		34	ガス業		69	不動産賃貸業・管理業	
B 漁業	03	漁業（水産養殖業を除く）		35	熱供給業	L 学術研究、専門・技術サービス業	70	物品賃貸業	
	04	水産養殖業		36	水道業		71	学術・開発研究機関	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	05	鉱業、採石業、砂利採取業	G 情報通信業	37	通信業	M 宿泊業、飲食サービス業	72	専門サービス業（他に分類されないもの）	
D 建設業	06	総合工事業		38	放送業		N 生活関連サービス業、娯楽業	73	広告業
	07	職別工事業（設備工事業を除く）		39	情報サービス業			O 教育、学習支援業	74
	08	設備工事業		40	インターネット附随サービス業		P 医療、福祉		75
E 製造業	09	食料品製造業		41	映像・音声・文字情報制作業	Q 複合サービス事業		76	飲食店
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		42	鉄道業		R サービス業（他に分類されないもの）	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
	11	繊維工業		43	道路旅客運送業	S 公務（他に分類されるものを除く）		78	洗濯・理容・美容・浴場業
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）		44	道路貨物運送業		T 分類不能の産業	79	その他の生活関連サービス業
	13	家具・装備品製造業	45	水運業	K 不動産業、物品賃貸業	80		娯楽業	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	46	航空運輸業		L 学術研究、専門・技術サービス業	81	学校教育	
	15	印刷・同関連業	47	倉庫業	M 宿泊業、飲食サービス業		82	その他の教育、学習支援業	
	16	化学工業	48	運輸に附帯するサービス業		N 生活関連サービス業、娯楽業	83	医療業	
	17	石油製品・石炭製品製造業	49	郵便業（信書便事業を含む）	O 教育、学習支援業		84	保健衛生	
	18	プラスチック製品製造業	50	各種商品卸売業		P 医療、福祉	85	社会保険・社会福祉・介護事業	
	19	ゴム製品製造業	51	繊維・衣服等卸売業	Q 複合サービス事業		86	郵便局	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	52	飲食料品卸売業		R サービス業（他に分類されないもの）	87	協同組合（他に分類されないもの）	
	21	窯業・土石製品製造業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	S 公務（他に分類されるものを除く）		88	廃棄物処理業	
	22	鉄鋼業	54	機械器具卸売業		T 分類不能の産業	89	自動車整備業	
	23	非鉄金属製造業	55	その他の卸売業	K 不動産業、物品賃貸業		90	機械等修理業	
	24	金属製品製造業	56	各種商品小売業		L 学術研究、専門・技術サービス業	91	職業紹介・労働者派遣業	
	25	はん用機械器具製造業	57	織物・衣服・身の回り品小売業	M 宿泊業、飲食サービス業		92	その他の事業サービス業	
	26	生産用機械器具製造業	58	飲食料品小売業		N 生活関連サービス業、娯楽業	93	政治・経済・文化団体	
	27	業務用機械器具製造業	59	機械器具小売業	O 教育、学習支援業		94	宗教	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	60	その他の小売業		P 医療、福祉	95	その他のサービス業	
29	電気機械器具製造業	61	無店舗小売業	Q 複合サービス事業	96		外国公務		
30	情報通信機械器具製造業	62	銀行業		R サービス業（他に分類されないもの）	97	国家公務		
31	輸送用機械器具製造業	63	協同組織金融業	S 公務（他に分類されるものを除く）		98	地方公務		
32	その他の製造業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		T 分類不能の産業	99	分類不能の産業		
		65	金融商品取引業、商品先物取引業						
		66	補助的金融業等						
		67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）						

※ 詳細につきましては、総務省統計局の日本標準産業分類に関するホームページ（<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>）をご確認ください。